有価証券報告書

（確認書、内部統制報告書を含む）

第７６期

自　平成２９年 ４ 月 １ 日

至　平成３０年 ３ 月３１日

モ リ 工 業 株 式 会 社

（Ｅ０１３１５）

目　　　　　次

表紙　・・・・・・・・・・ 1
第一部　【企業情報】　・・・・・・・・・・ 2
　第１　【企業の概況】　・・・・・・・・・・ 2
　　１　【主要な経営指標等の推移】　・・・・・・・・・・ 2
　　２　【沿革】　・・・・・・・・・・ 4
　　３　【事業の内容】　・・・・・・・・・・ 5
　　４　【関係会社の状況】　・・・・・・・・・・ 6
　　５　【従業員の状況】　・・・・・・・・・・ 7
　第２　【事業の状況】　・・・・・・・・・・ 8
　　１　【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】　・・・・・・・・・・ 8
　　２　【事業等のリスク】　・・・・・・・・・・ 9
　　３　【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】　・・・・・・・・・・ 10
　　４　【経営上の重要な契約等】　・・・・・・・・・・ 14
　　５　【研究開発活動】　・・・・・・・・・・ 15
　第３　【設備の状況】　・・・・・・・・・・ 16
　　１　【設備投資等の概要】　・・・・・・・・・・ 16
　　２　【主要な設備の状況】　・・・・・・・・・・ 16
　　３　【設備の新設、除却等の計画】　・・・・・・・・・・ 17
　第４　【提出会社の状況】　・・・・・・・・・・ 18
　　１　【株式等の状況】　・・・・・・・・・・ 18
　　（1）【株式の総数等】　・・・・・・・・・・ 18
　　（2）【新株予約権等の状況】　・・・・・・・・・・ 18
　　（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】　・・・・・・・・・・ 18
　　（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】　・・・・・・・・・・ 18
　　（5）【所有者別状況】　・・・・・・・・・・ 19
　　（6）【大株主の状況】　・・・・・・・・・・ 19
　　（7）【議決権の状況】　・・・・・・・・・・ 20
　　２　【自己株式の取得等の状況】　・・・・・・・・・・ 21
　　（1）【株主総会決議による取得の状況】　・・・・・・・・・・ 21
　　（2）【取締役会決議による取得の状況】　・・・・・・・・・・ 21
　　（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】　・・・・・・・・・・ 21
　　（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】　・・・・・・・・・・ 21
　　３　【配当政策】　・・・・・・・・・・ 22
　　４　【株価の推移】　・・・・・・・・・・ 22
　　５　【役員の状況】　・・・・・・・・・・ 23
　　６　【コーポレート・ガバナンスの状況等】　・・・・・・・・・・ 25
　　（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】　・・・・・・・・・・ 25
　　（2）【監査報酬の内容等】　・・・・・・・・・・ 30
　第５　【経理の状況】　・・・・・・・・・・ 31
　　１　【連結財務諸表等】　・・・・・・・・・・ 32
　　（1）【連結財務諸表】　・・・・・・・・・・ 32
　　　①　【連結貸借対照表】　・・・・・・・・・・ 32
　　　②　【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】　・・・・・・・・・・ 34
　　　③　【連結株主資本等変動計算書】　・・・・・・・・・・ 36
　　　④　【連結キャッシュ・フロー計算書】　・・・・・・・・・・ 38
　　　【注記事項】　・・・・・・・・・・ 40
　　　　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）　・・・・・・・・・・ 40
　　　　（未適用の会計基準等）　・・・・・・・・・・ 42
　　　　（連結貸借対照表関係）　・・・・・・・・・・ 43
　　　　（連結損益計算書関係）　・・・・・・・・・・ 44
　　　　（連結包括利益計算書関係）　・・・・・・・・・・ 46
　　　　（連結株主資本等変動計算書関係）　・・・・・・・・・・ 46
　　　　（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　・・・・・・・・・・ 48
　　　　（金融商品関係）　・・・・・・・・・・ 49
　　　　（有価証券関係）　・・・・・・・・・・ 52

(デリバティブ取引関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
(退職給付関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
(税効果会計関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
(資産除去債務関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
(セグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
(１株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
(2) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(1) 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
③ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
(重要な会計方針) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
(貸借対照表関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
(損益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
(有価証券関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
(税効果会計関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
④ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
(2) 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
(3) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(79)
確認書 ・・ 85
内部統制報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第76期(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　　宏　明
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	(0721)54-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長　　河　野　博　光
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目２番３号
【電話番号】	(06)4708-1271(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長　　河　野　博　光
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀二丁目21番６号） モリ工業株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭三丁目２番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	39,184	40,316	39,454	39,042	42,214
経常利益	(百万円)	3,445	3,499	2,238	4,276	5,302
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,340	2,317	1,773	2,222	3,707
包括利益	(百万円)	2,688	3,264	1,149	2,408	3,968
純資産額	(百万円)	27,968	30,694	31,240	33,116	36,179
総資産額	(百万円)	44,423	47,034	44,319	46,591	51,203
１株当たり純資産額	(円)	672.18	738.32	3,816.26	4,096.76	4,547.77
１株当たり当期純利益	(円)	56.51	55.98	214.53	272.86	460.31
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	62.65	64.98	70.25	71.00	70.61
自己資本利益率	(%)	8.79	7.95	5.75	6.92	10.71
株価収益率	(倍)	6.42	7.41	7.09	8.13	6.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,152	1,146	992	3,640	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,332	△1,113	△10	△819	△1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△937	△943	△677	△1,180	△1,080
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,098	1,269	1,551	3,195	4,472
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	573〔127〕	601〔128〕	606〔140〕	612〔131〕	606〔127〕

(注) １ 売上高には、消費税等を含めておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 平成28年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益については、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	38,804	39,716	38,309	37,375	40,642
経常利益	(百万円)	3,436	3,775	2,258	4,321	5,294
当期純利益	(百万円)	2,348	2,545	1,721	2,022	3,849
資本金	(百万円)	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
発行済株式総数	(千株)	41,407	41,407	41,407	8,074	7,949
純資産額	(百万円)	26,712	29,131	29,888	31,532	34,697
総資産額	(百万円)	42,252	44,823	42,273	44,423	49,140
１株当たり純資産額	(円)	645.13	703.72	3,663.49	3,905.23	4,364.70
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)
１株当たり当期純利益	(円)	56.69	61.48	208.23	248.35	477.90
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.2	65.0	70.7	71.0	70.6
自己資本利益率	(%)	9.16	9.14	5.83	6.59	11.62
株価収益率	(倍)	6.40	6.75	7.30	8.93	6.56
配当性向	(%)	17.6	16.3	24.0	20.1	11.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	404 〔73〕	419 〔84〕	436 〔96〕	445 〔86〕	447 〔78〕

(注) １　売上高には、消費税等を含めておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　平成28年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益については、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2 【沿革】

昭和４年４月に森　明長（創業者、初代社長）が堺市で自転車部品製造を目的として、個人経営の森製作所を設立したのが当社の始まりであります。昭和24年１月には株式会社に組織変更し、商号を日本輪業株式会社としました。

設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和24年１月	日本輪業株式会社設立(本社　大阪府堺市北向陽町２丁64番地)
昭和31年２月	本社を大阪府堺市北清水町３丁144番地に移転
昭和36年２月	商号をモリ工業株式会社に変更
昭和36年９月	大阪府河内長野市に河内長野工場を新設
昭和38年７月	本社を大阪府河内長野市楠町東1615番地(河内長野工場内)に移転
昭和39年10月	東京都に東京営業所を開設
昭和39年11月	名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和45年１月	本社事務所、南工場(河内長野工場内)を新設
昭和47年２月	竹田工業株式会社(大阪府河内長野市)に資本参加
昭和47年３月	しろがね産業株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和48年６月	大阪証券取引所市場第２部に株式を上場
昭和49年３月	北工場(河内長野工場内)を新設
昭和49年５月	大阪市に大阪事務所を開設
昭和53年６月	モリ・ステンレス建材株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和55年７月	東京証券取引所市場第２部に株式を上場
昭和55年12月	東京営業所を支店に昇格
昭和57年１月	広島市に広島営業所(現　中四国営業所)を開設
昭和58年４月	大阪市難波駅前に本社事務所を設置し、大阪事務所を統合
昭和58年６月	東京・大阪両証券取引所市場第１部に株式を上場
昭和58年９月	株式会社森製作所(大阪府堺市)に資本参加
昭和59年６月	太陽工業株式会社(現　関東モリ工業株式会社、埼玉県狭山市)に資本参加
昭和59年10月	埼玉県狭山市に埼玉営業所を開設
昭和59年12月	在阪の子会社４社(しろがね産業、モリ・ステンレス建材、竹田工業、森製作所)を合併させ、モリ金属株式会社を設立
昭和60年３月	美原工場(大阪府南河内郡美原町)を取得
昭和62年９月	福岡市に福岡営業所を開設
平成元年４月	河内長野本館(河内長野工場内)を新設
平成２年11月	栄輪業株式会社(平成５年７月　株式会社エスアール・サンツアーに社名変更、茨城県筑波郡谷和原村)に資本参加
平成３年10月	マエダ工業株式会社(大阪府南河内郡美原町)に資本参加
平成５年10月	マエダ工業とモリ金属を合併させ株式会社モリ・サンツアー(現　モリ金属株式会社、大阪府河内長野市)を設立
平成７年４月	株式会社エスアール・サンツアーを吸収合併
平成７年８月	大阪市浪速区に大阪事務所を開設
平成７年９月	本社事務所を河内長野工場内に移転
平成13年２月	茨城県水海道市に条鋼用熱間圧延工場(茨城工場内)を新設
平成16年７月	名古屋営業所を支店に昇格
平成18年５月	本社事務所を大阪市中央区に移転し、大阪事務所を統合
平成22年10月	Auto Metal Company Limited(タイ王国バンコク市)に資本参加
平成24年10月	PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA(インドネシア共和国西ジャワ州)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社５社、持分法適用会社１社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、ステンレス関連事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、個々の連結会社を集約した「日本」と「インドネシア」の２つを報告セグメントとしております。また、これら以外に「その他」事業である自転車関連商品の販売があります。

（日本）

ステンレス関連事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工をモリ金属㈱、関東モリ工業㈱において行っております。なお、㈱ニットクは平成29年８月31日付で清算結了しております。

（インドネシア）

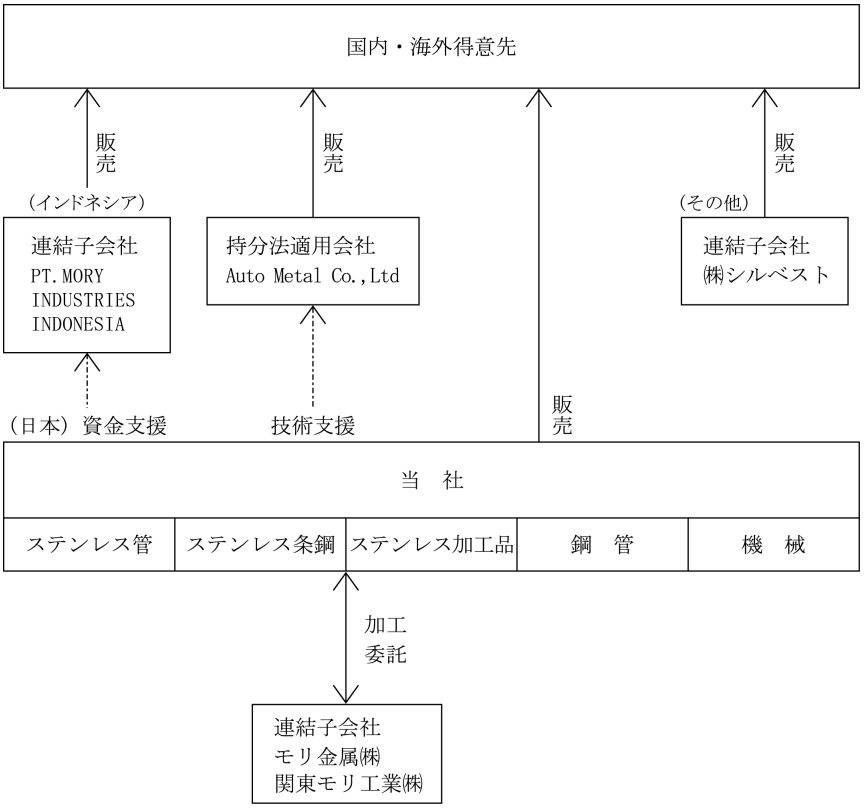
海外のインドネシアにおいては、連結子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAがステンレス管の製造から販売まで行い、事業活動を展開しております。

（その他）

その他事業に区分される、自転車関連商品の販売は㈱シルベストにおいて行っております。なお、従来通信販売用商品の販売を行っておりましたモリ販売㈱は、現在事業を休止しております。

持分法適用会社のAuto Metal Company Limitedはタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40％を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※連結子会社のモリ販売㈱は、現在事業を休止しております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助（百万円）	営業上の取引	設備の賃貸借
（連結子会社）								
モリ金属㈱	大阪府河内長野市	340	日本（ステンレス管）（ステンレス加工品）	100.0	兼任　２名 出向　２名	720	当社が販売する一部製品の加工先	建物の一部を賃貸及び賃借
関東モリ工業㈱（注）４	埼玉県狭山市	340	日本（ステンレス管）（ステンレス条鋼）（ステンレス加工品）	100.0 (100.0)	兼任　２名 出向　２名	1,868	当社が販売する一部製品の加工先	建物の一部を賃貸及び賃借
㈱ニットク（注）５	大阪府河内長野市	10	日本（ステンレス管）（ステンレス条鋼）	100.0	兼任　２名 出向　２名	―	―	―
モリ販売㈱（注）６	大阪府河内長野市	10	その他（通信販売用商品）	100.0 (100.0)	兼任　１名 出向　３名	―	―	―
㈱シルベスト	大阪府河内長野市	10	その他（自転車関連商品）	100.0 (100.0)	兼任　２名 出向　２名	―	―	建物の一部を賃貸
PT.MORY INDUSTRIES INDONESIA（注）４	インドネシア西ジャワ州	15（百万USD）	インドネシア（ステンレス管）	90.0	出向　４名	14（百万USD）	―	―
（持分法適用関連会社）								
Auto Metal Co., Ltd.	タイバンコク市	240（百万Baht）	日本（ステンレス管）	40.0	兼任　１名 出向　１名	―	当社が技術支援する先	―

（注）１　「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。なお、（　）は製品部門であります。

２　「議決権の所有割合」欄の（　）は、間接所有割合であり、内数であります。

３　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

４　関東モリ工業㈱及びPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAは特定子会社に該当しております。

５　㈱ニットクは、平成29年８月31日付で清算結了いたしました。

６　モリ販売㈱は、事業を休止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	494 〔93〕
インドネシア	78 〔―〕
その他	6 〔20〕
全社（共通）	28 〔14〕
合計	606 〔127〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
447 〔78〕	41.7	20.3	6,303,268

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	421 〔66〕
インドネシア	― 〔―〕
その他	― 〔―〕
全社（共通）	26 〔12〕
合計	447 〔78〕

(注) １ 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である関東モリ工業㈱に次のとおり労働組合が結成されております。

なお、当社及び他の連結子会社には労働組合は結成されておらず、また、当社グループの労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

関東モリ工業㈱　　組合員　20名　　ＪＡＭ連合会に加盟

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独創的なアイデアのもとに開発した製品を、経済的に生産して、適正なる価格で販売することにより、株主をはじめとする社会の方々に貢献するとともに、社業の発展をはかることを基本目的としております。経営活動においては、信用を第一とし、堅実経営に徹する一方で進取的な経営姿勢をとり、常に新しい分野へのチャレンジを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、すべての企業活動の源泉となる利益の確保のため、売上高経常利益率6.5%以上を第１の目標としております。そして経営の安定化及び将来のいかなる変動にも対応できるように実質無借金経営を維持します。

(3) 経営戦略

当社グループはステンレス管、同条鋼、同加工品を主力製品としており、ステンレス業界ではユニークな存在として評価されております。経営的には、川上作戦、川下作戦を展開しており、ステンレス帯鋼の冷間圧延、スリット加工から最終は家庭用金物製品（物干し竿など）まで幅広く事業を展開し、付加価値の拡大と新需要の開拓に努めております。また、社内で使用している専用設備の大半は自社で設計製作しており、経営面の大きな強みとなっております。さらに、販売面におきましても各地に配送センターを設置し、流通機能取り込みによる物流コストの削減と情報収集の強化など、販売力の強化を実行しております。

現在、この流通機能取り込みによる販売拡大を経営の最優先課題としております。また、製品の品質を高め、自動車関係などのユーザーを開拓することを第二の課題としております。

(4) 会社の対処すべき課題

次連結会計年度は、当連結会計年度同様に国内景気は堅調に推移するものとみております。売上高は材料価格の上昇を製品価格に転嫁しているため増収を予想しております。しかし利益につきましては、材料価格の上昇をすべて製品価格に転嫁できない可能性もあるため、製品価格と材料価格の値差がいくぶん縮小するものとして若干の減益になると予想されます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、又は顧客の海外進出に伴って販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などに伴う損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。そのため、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引き又はその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

また、原材料は輸入材に頼る部分も多いため、為替変動リスク、カントリーリスクなどにより業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記述したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生及びリスクの可能性を否定するものではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて好調であり、景気は回復の足取りを確かなものにいたしました。企業部門では設備投資が増加し、企業業績も拡大いたしました。その結果、家計部門においても、人手不足の強まりから、雇用情勢は良好な状態を維持し、賃金も緩やかに上昇いたしました。しかしながら、朝鮮半島情勢の緊迫化や米中貿易摩擦の激化など、海外情勢は引き続き注視が必要です。

当グループが属しておりますステンレス業界は、国内需給がタイトな状態が続き、材料価格の値上がりから価格の引上げがメーカーから流通へと広がりました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は422億14百万円（前年同期比8.1%増）となりました。製品価格の値上がりと販売数量の増加により、売上高は増収となっております。また収益面におきましては、生産量増加に伴う工場稼働率の向上や、材料価格の上昇による在庫評価益の増加等により、営業利益は51億72百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は53億２百万円（前年同期比24.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、自転車販売子会社の減損損失の発生がありましたが、前連結会計年度に発生した役員退職慰労金等がなくなったため、37億７百万円（前年同期比66.8%増）の大幅増益となりました。

なお、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、平成19年３月期を上回り過去最高益となっております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（日本）

日本事業の売上高は406億42百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント営業利益は50億17百万円（前年同期比24.6%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が好調で数量も価格も高水準を維持し、また自動車用も好調であったため、売上高は214億83百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は微減となりましたが、製品価格の値上がりにより、売上高は112億50百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、給湯器用は好調でしたが、家庭用金物製品の不振をカバーできず、売上高は19億30百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用が高水準を維持し、売上高は50億60百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

機械部門は、高額な機械販売とメンテナンスの増加により、売上高は９億17百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

（インドネシア）

インドネシア事業は、ローン規制等により二輪車向けの販売は伸び悩んでいますが、新規採用された四輪車向けの販売が好調で、売上高は10億66百万円（前年同期比2.0%増）となりました。セグメント営業損益は18百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ94百万円の改善となり、黒字化まであと一息というところまできました。

（その他）

その他事業の自転車販売は、業界全体での過剰在庫の解消に時間を要し、売上高は５億５百万円（前年同期比18.6%減）となり、セグメント営業損益は30百万円の損失となり、損失が拡大しました。

（注）上記金額には消費税等を含めておりません。

② 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は512億３百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億12百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加12億77百万円、受取手形及び売掛金の増加８億75百万円、電子記録債権の増加７億74百万円、たな卸資産の増加６億12百万円、投資有価証券の増加３億92百万円、退職給付に係る資産の増加５億10百万円などによるものであります。負債の部は15億49百万円増加いたしましたが、その増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少11億69百万円、電子記録債務の増加24億46百万円、１年内返済予定の長期借入金の減少11億81百万円、未払法人税等の増加２億98百万円、長期借入金の増加10億55百万円、繰延税金負債の増加２億50百万円などであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により37億82百万円の収入となり、投資活動により13億86百万円、財務活動により10億80百万円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて12億77百万円増加し44億72百万円（前年同期比39.9％増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の53億32百万円に加え、仕入債務が12億86百万円増加しましたが、売上債権の増加16億60百万円、たな卸資産の増加６億22百万円、退職給付に係る資産の増加４億52百万円、法人税等の支払額11億79百万円などにより、営業活動全体では37億82百万円の収入（前年同期比3.9％増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出13億55百万円などがあり、投資活動全体で13億86百万円の支出（前年同期は８億19百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い４億３百万円、自己株式の取得による支出５億１百万円などにより財務活動全体では10億80百万円の支出（前年同期は11億80百万円の支出）となりました。

③　生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本		
ステンレス管	20,950	13.9
ステンレス条鋼	5,899	2.7
ステンレス加工品	1,951	△0.6
鋼管	5,106	17.9
機械	902	12.9
インドネシア	1,066	4.7
その他	―	―
合計	35,876	11.2

(注) 1　上記金額は販売価額で示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記金額には消費税等を含めておりません。

b 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本		
ステンレス管	727	21.6
ステンレス条鋼	4,364	1.2
ステンレス加工品	―	―
鋼管	21	38.5
機械	―	―
インドネシア	―	―
その他	347	△12.4
合計	5,461	2.6

(注)　上記金額には消費税等を含めておりません。

c 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本				
ステンレス管	22,336	12.7	3,363	34.0
ステンレス条鋼	11,249	4.0	70	△0.8
ステンレス加工品	1,928	△2.4	98	△2.0
鋼管	5,060	9.5	592	△0.1
機械	1,036	28.8	283	72.9
インドネシア	1,076	3.4	102	10.4
その他	505	△18.6	―	―
合計	43,193	8.8	4,509	27.7

(注) 1 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
2 上記金額には消費税等を含めておりません。

d 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本		
ステンレス管	21,483	10.4
ステンレス条鋼	11,250	4.1
ステンレス加工品	1,930	△2.3
鋼管	5,060	16.2
機械	917	17.7
インドネシア	1,066	2.0
その他	505	△18.6
合計	42,214	8.1

(注) 1 上記金額はセグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項は、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　連結財務諸表注記」に記載しております。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は422億14百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は51億72百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は53億２百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

当社グループは、中期計画等は作成しておりません。当社の主要製品であるステンレス鋼の主原料であるニッケルの市況価格は、需給関係のみならず、金融市場の状況によっても大きく変動します。また、アロイリンク方式によって、その原材料の変動を製品価格にある程度転嫁できる仕組みもあります。このため売上高がニッケル市況のみで上下する場合があり、中期計画の意味をなさなくなることがあります。そのため当社は年次計画のみを経営計画としております。また、経営成績等に関わる経営指標の目標として売上高経常利益率6.5%以上をクリアすることに努めております。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「日本」セグメントにおける主な事業である「ステンレス関連」事業において、「第２ 事業の状況 ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の概要 ①経営成績の状況」に記載のとおり好調に推移し、製品価格の値上がりと販売数量の増加、生産量増加に伴う工場稼働率の向上、材料価格の上昇による在庫評価益の増加等の要因により経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益を記録することができました。

なお、「第２ 事業の状況 ２ 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格がありますが、次連結会計年度の売上高は材料価格の上昇を製品価格に転嫁しているため増収を予定しております。

「インドネシア」セグメントは、二輪車向けの販売は伸び悩みましたが、四輪車向けの販売を伸ばすことができ、黒字化まであと一息というところまできました。

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性については、運転資金並びにステンレス管製造設備の新設及び改修などの設備投資資金を当期純利益及び減価償却費による内部留保でまかなかったことにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12億77百万円増加し44億72百万円（前年同期比39.9%増）となりました。金融機関からの資金調達につきましては、運転資金を効率的に調達できるように総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２ 事業の状況 ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

４ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、新製品の開発、生産性の向上のための生産方式の開発、製品の高付加価値化とコストダウンなどをテーマとして採り上げ、積極的に研究開発活動を推進しております。また、顧客の要望をふまえ、基礎技術の見直しや将来を見据えた生産方式の開発を進めることで高品質な製品を安定供給することをめざしています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は61百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

（日本）

ステンレス管部門では、生産量の増大に向け新方式を採用した大径サイズの生産設備を新たに開発し生産を開始しました。また、顧客から要望のあった中径薄肉管の熱処理に取り組み、新たな方法を開発して生産を開始しました。

ステンレス条鋼部門では、販売量拡大のために新サイズの製品の生産に取り組み製品化に成功しました。また、生産性向上のための諸改善を進め工程削減を進めました。

ステンレス加工品部門では、家庭用金物製品でカラーパイプの採用を拡大するとともに省スペース化した商品を新たに開発しました。またワンタッチクランプを採用し、お客様の組み立て作業を容易にする改良を加えました。

鋼管部門では、安定生産に向けた生産設備のリフレッシュ改造を進めるとともに、品質向上のためにパイプハンドリング部の改善を実施しました。また、要望が増加しているパイプ切断能力向上のための新規設備を導入し生産を開始しました。

機械部門では、品質向上のために送り機構に改善を加えた切断機を新たに開発し販売いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は61百万円であります。

（インドネシア）

ステンレス管部門では、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、特筆すべき成果はありませんでした。

なお、当連結会計年度における研究開発費の支出は僅少であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強及び合理化・省力化のための生産設備の取得など総額で1,323百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、日本1,297百万円（ステンレス管関係527百万円、ステンレス条鋼関係35百万円、ステンレス加工品関係28百万円、鋼管関係93百万円、その他共通の設備関係612百万円）、インドネシア９百万円、その他16百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名（所在地）	製品部門	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本社（大阪市中央区）	全社的管理業務 ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管	本社及び営業事務所	19	―	― (―)	―	1	21	36 〔2〕
河内長野工場（大阪府河内長野市）	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 その他	生産設備	1,276	2,397	2,354 (51)	3	177	6,207	308 〔54〕
美原工場（大阪府堺市美原区）	ステンレス管 ステンレス加工品 鋼管	生産設備	279	557	1,216 (18)	―	5	2,058	46 〔10〕
東京支店（東京都中央区）	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品	営業事務所	2	―	― (―)	―	0	2	18 〔2〕
大阪配送センター（大阪府河内長野市）	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	48	11	587 (7)	―	6	654	7 〔1〕
関東配送センター（埼玉県狭山市・関東モリ工業㈱埼玉工場内）	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	0	―	― (―)	―	2	3	― 〔―〕
東関東配送センター（茨城県つくばみらい市）	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	351	28	1,410 (18)	―	14	1,804	― 〔―〕

（注）１ 提出会社の報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
２ 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
３ 本社及び東京支店は建物を連結会社以外から賃借しております。
４ 大阪配送センターは土地及び建物を連結会社から賃借しております。
５ 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
６ 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
関東モリ工業㈱	埼玉工場(埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	生産設備	437	86	812 (13)	3	1,340	23 〔5〕
	茨城工場(茨城県常総市)	ステンレス条鋼	生産設備	126	140	277 (44)	24	569	27 〔5〕

(注) １　国内子会社の報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
２　帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
３　関東モリ工業㈱の茨城工場は土地及び建物を提出会社から賃借しております。
４　従業員数の〔　〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
５　上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成30年３月31日現在

会社名	所在地	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
PT.MORY INDUSTRIES INDONESIA	インドネシア西ジャワ州	ステンレス管	生産設備	397	440	350 (18)	2	1,190	78 〔―〕

(注) １　在外子会社の報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
２　帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
３　従業員数の〔　〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
４　上記金額には消費税等を含めておりません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画の内容	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	着手年月	完成予定年月	摘要
日本					
ステンレス管関係の設備	510	―	平成30年４月	平成31年３月	合理化及び能力増強
ステンレス条鋼関係の設備	145	―	平成30年４月	平成31年３月	合理化及び能力増強
ステンレス加工品関係の設備	125	―	平成30年４月	平成31年３月	合理化及び能力増強
鋼管関係の設備	50	―	平成30年４月	平成31年３月	合理化及び能力増強
機械関係の設備	―	―	―	―	―
その他共通の設備	170	―	平成30年４月	平成31年３月	合理化及び能力増強
インドネシア	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―
全社	―	―	―	―	―
	1,000	―			

(注) １　上記計画の主要な部分の報告セグメントが１つでありますので、主に製品部門別に区分して記載しております。
２　上記計画の資金調達は自己資金及び借入金で充当する予定であります。
３　経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。
４　上記金額には消費税等を含めておりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年６月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,949,580	7,949,580	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	7,949,580	7,949,580	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年３月10日 (注１)	△966	41,407	―	7,360	―	7,705
平成28年10月１日 (注２)	△33,125	8,281	―	7,360	―	7,705
平成29年３月27日 (注１)	△206	8,074	―	7,360	―	7,705
平成30年３月26日 (注１)	△125	7,949	―	7,360	―	7,705

(注) １ 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
２ 平成28年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	30	25	58	109	3	1,892	2,117	―
所有株式数（単元）	―	28,014	1,135	20,521	7,884	18	21,615	79,187	30,880
所有株式数の割合（%）	―	35.38	1.43	25.91	9.96	0.02	27.30	100.00	―

（注）１　自己株式93株は、「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。
　　２　「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
森　明信	大阪府大阪狭山市	441	5.56
大同生命保険株式会社（常任代理人　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	大阪市西区江戸堀１丁目２番１号（東京都中央区晴海１丁目８番11号）	440	5.53
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	391	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	371	4.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	335	4.22
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内２丁目７番２号	260	3.27
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地モリ工業㈱内	247	3.11
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号日本生命証券管理部内（東京都港区浜松町２丁目11番３号）	217	2.74
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目２番３号	201	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	197	2.49
計	―	3,104	39.05

（注）１　公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。
　　２　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年４月１日に株式会社三菱ＵＦＪ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,918,700	79,187	―
単元未満株式	普通株式 30,880	―	―
発行済株式総数	7,949,580	―	―
総株主の議決権	―	79,187	―

② 【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第３号、第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第３号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年１月31日)での決議状況 (取得期間平成30年２月１日～平成30年２月28日)	140,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	124,500	499,882
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,500	118
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.1	0.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	11.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	506	1,431
当期間における取得自己株式	63	213

(注)　当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	125,000	501,158	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	93	―	156	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当面の間は実質無借金会社を目標とし、株主還元率（自社株買いと配当の合計が親会社株主に帰属する当期純利益に占める割合）を30%程度といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、連結、単独決算の当期損益を勘案し、平成30年６月27日開催の第76期定時株主総会において１株当たり30円と決議させていただきました。中間配当をあわせた通期の配当金額は１株当たり55円となります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成29年10月31日 取締役会決議	201	25.00
平成30年６月27日 定時株主総会決議	238	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高(円)	458	450	427	2,531 (320)	4,475
最低(円)	272	349	291	1,520 (271)	1,996

（注） １ 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２ 平成28年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。第75期の株価につきましては、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価を( )に記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高(円)	3,545	3,700	3,630	4,365	4,475	3,605
最低(円)	2,589	3,245	3,375	3,560	3,625	3,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名　女性―名　（役員のうち女性の比率―%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	―	森　　宏　明	昭和35年８月27日生	昭和64年１月 平成２年４月 平成２年６月 平成６年６月 平成８年６月 平成８年７月 平成12年６月	当社入社 モリ金属株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長（現）	（注）1	85
専務取締役	社長補佐、管理部門担当	濵　崎　貞　信	昭和27年１月12日生	昭和50年４月 平成３年４月 平成８年６月 平成18年６月 平成23年４月	当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役（現）	（注）1	8
常務取締役	技術・製造部門担当	松　本　秀　彦	昭和28年８月26日生	平成９年４月 平成11年４月 平成15年６月 平成23年４月	当社入社 当社第二製造部長 当社取締役 当社常務取締役（現）	（注）1	4
常務取締役	営業部門担当	浅　野　弘　明	昭和30年３月６日生	昭和55年２月 平成８年４月 平成16年６月 平成22年６月 平成26年６月	当社入社 当社東京支店ステンレス部長 株式会社ニットク代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役（現）	（注）1	4
取締役	―	森　　信　司	昭和39年１月27日生	昭和63年４月 平成７年10月 平成12年３月 平成13年６月 平成19年４月 平成26年４月	当社入社 当社第二製造部長 当社退社 当社取締役（現） 株式会社シルベスト代表取締役社長（現） 関東モリ工業株式会社代表取締役社長（現）	（注）1	38
取締役	総務部長	中　西　正　人	昭和32年５月３日生	昭和56年４月 平成12年８月 平成19年３月 平成23年７月 平成24年６月	当社入社 当社財務部長 当社人事部長 当社総務部長（現） 当社取締役（現）	（注）1	3
取締役	中部・近畿地区担当、海外担当	桝　田　克　彦	昭和34年12月４日生	平成３年11月 平成23年４月 平成26年６月	当社入社 当社ステンレス営業部長 当社取締役（現）	（注）1	2
取締役	資材部長、鋼管営業部長	竹　谷　佳　久	昭和33年８月24日生	昭和56年４月 平成11年12月 平成26年７月 平成28年６月	当社入社 当社鋼管営業部長（現） 当社資材部長（現） 当社取締役（現）	（注）1	2
取締役	第一製造部長	元　山　耕　一	昭和35年10月30日生	昭和59年４月 平成21年５月 平成26年４月 平成28年６月	当社入社 当社茨城工場長 当社第一製造部長（現） 当社取締役（現）	（注）1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役(監査等委員)	―	小　池　裕　樹	昭和46年３月６日生	平成12年４月 平成16年１月 平成17年６月 平成23年６月 平成27年６月 平成28年６月	弁護士登録 さくら法律事務所代表弁護士(現) 当社監査役 シード平和株式会社社外監査役(現) ミートフーズサービス株式会社監査役(現) 当社取締役(監査等委員)（現）	(注)2	0
取締役(監査等委員)	―	林　　修　一	昭和45年11月25日生	平成18年５月 平成18年10月 平成19年４月 平成20年３月 平成20年６月 平成21年６月 平成23年６月 平成24年１月 平成25年３月 平成27年11月 平成28年６月 平成29年11月	公認会計士登録 公認会計士・税理士林恭造事務所入所 税理士登録 株式会社トータル・プランニング・サービス代表取締役社長(現) 当社監査役 株式会社大阪第一食糧社外取締役(現) 大阪地下街株式会社社外監査役(現) 林公認会計士事務所代表(現) ハンズコンサルティング株式会社代表取締役社長(現) 株式会社みどりトータル・ヘルス研究所監査役(現) 当社取締役(監査等委員)（現） 株式会社久我監査役(現)	(注)2	―
取締役(監査等委員)	―	岩　崎　泰　史	昭和43年11月10日生	平成９年４月 平成９年７月 平成９年８月 平成27年６月 平成28年６月	公認会計士登録 岩崎泰史公認会計士事務所代表(現) 税理士登録 当社監査役 当社取締役(監査等委員)（現）	(注)2	―
計							152

（注）１　監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
２　監査等委員である取締役の任期は、平成32年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　取締役　小池裕樹、林　修一、岩崎泰史の３名は、社外取締役であります。
４　取締役　森　信司は、代表取締役社長　森　宏明の弟であります。
５　監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長　小池裕樹、委員　林　修一、委員　岩崎泰史
６　当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠く場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役１名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
森　島　憲　治	昭和17年５月30日生	昭和44年７月 平成15年１月 平成15年６月 平成17年12月 平成18年１月 平成18年９月 平成27年６月 平成28年６月	税理士登録 税理士法人ゆびすい社員 当社監査役 もりしま税理士事務所所長(現) 有限会社ＰＦＰよろず相談処取締役社長(現) 大幸薬品株式会社社外監査役 当社取締役 当社取締役退任	(注)	―

（注）　補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は企業価値の持続的向上をはかるため、経営の効率化を追求し、事業活動におけるリスクを適正に管理するためには、内部統制の整備が必要不可欠であり、これを継続的に改善し充実させていくことが重要であると考えております。

当社における企業統治の体制は、平成28年６月28日開催の第74期定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付けをもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行によりコーポレート・ガバナンスの一層の充実が図れるものと判断しております。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）９名、監査等委員である取締役３名を構成員とし、取締役会が経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営上の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する機関と位置づけ、社外取締役で構成された監査等委員会がその職務の執行状況を監視することとしております。

事業活動において想定される各種リスクに対応する基本的な方針は取締役会で決定し、各部門担当取締役が具体的な体制を整備し、その実施状況等は取締役会が監督しております。また、監査等委員会はその状況の監視を行います。

取締役会等の重要な会議の開催並びにその記録等の保管、業務の執行に関する規程の整備並びに執行状況の報告等は適切に行われております。

連結子会社については当社の取締役が代表者を務めるなどにより当社と同等の体制が構築され、また、その状況が当社取締役会に報告される体制となっております。連結子会社の業務遂行における判断基準となるべき指針は、当社の関係する業務執行部門又は同種の業務の担当部門が作成又は承認し、担当の取締役に報告することになっております。

部長級以上で構成される幹部会議を毎月開催し、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底をはかっております。

従業員の業務遂行におけるコンプライアンスは、行動規範を整備し、営業・製造・管理の３部門で情報を共有することによる相互牽制、業務執行状況の報告を都度行わせることなどにより、一定の水準を確保できていると考えております。

なお、社外取締役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額は、法令の定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査は、監査室（専任者２名）が中心となり計画的、継続的に実施しております。監査結果は、取締役会、並びに監査等委員会に報告されます。

当社の監査等委員会は、社外取締役３名で構成され、監査等委員である取締役は主要な会議に出席するとともに、毎月定例で監査等委員以外の取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて監査等委員以外の取締役等に報告を求めるなど、その職務の執行状況の監視を行います。

監査等委員会は、定期的に監査室より内部監査の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携をはかります。

監査等委員である取締役と会計監査人は定期的に会合を持つほか、必要に応じて適時会合を持つことにより、監査の効率化をはかります。

監査等委員である社外取締役林　修一、岩崎泰史の２名は公認会計士と税理士資格をそれぞれ有し、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと考えております。

③　社外取締役

当社の社外取締役は３名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役小池裕樹は、弁護士としての専門的な見識・実務経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監査・監督する役割を担っております。当該社外取締役は、当社が法律顧問契約を締結している法律事務所に所属しており、また、当社株式を607株保有しておりますが、当該社外取締役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外取締役林　修一は、株式会社トータル・プランニング・サービス他の代表取締役社長を務めていることに加え、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監査・監督する役割を担っております。当該社外取締役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外取締役岩崎泰史は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監査・監督する役割を担っております。当該社外取締役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性について東京証券取引所の定める独立性基準に準拠した基準を設けており、専門的な知見に基づく客観的かつ適切なチェック機能が期待され、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は、主要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役会等で意見を表明するなど、職務の執行状況を監査・監督しております。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	267	236	―	11	19	9
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く。）	―	―	―	―	―	―
社外役員	16	14	―	0	1	3

（注）「退職慰労金」の欄には、役員退職慰労引当金繰入額を含めて記載しております。

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等は一定程度の定額をもって役員の生活及び職務専念を安定させるとともに、業績向上のインセンティブも必要であると考えております。この様な考え方に基づいて役員の報酬等につきましては、次のとおり定めております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容、また企業業績等を勘案して取締役会にて決定しております。監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定しております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　33銘柄

貸借対照表計上額の合計額　2,794百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
岩谷産業㈱	665,640	431	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	153,800	248	取引先等との良好な関係の維持、向上
フルサト工業㈱	106,500	179	取引先等との良好な関係の維持、向上
ジェイエフイーホールディングス㈱	93,400	178	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱ダイヘン	246,000	178	取引先等との良好な関係の維持、向上
象印マホービン㈱	108,900	175	取引先等との良好な関係の維持、向上
日亜鋼業㈱	533,000	144	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	194,660	136	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱京都銀行	128,000	103	取引先等との良好な関係の維持、向上
ポスコ　ＡＤＲ	12,700	91	取引先等との良好な関係の維持、向上
中山福㈱	82,220.208	68	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱オリバー	40,000	67	取引先等との良好な関係の維持、向上
阪和興業㈱	81,000	64	取引先等との良好な関係の維持、向上
大同特殊鋼㈱	105,000	55	取引先等との良好な関係の維持、向上
日本冶金工業㈱	177,500	37	取引先等との良好な関係の維持、向上
虹技㈱	163,000	37	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱銭高組	76,000	30	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱岡三証券グループ	40,197	27	取引先等との良好な関係の維持、向上
扶桑薬品工業㈱	8,700	24	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱りそなホールディングス	28,430	16	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱岡村製作所	14,032.579	13	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,667	10	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱神戸製鋼所	10,000	10	取引先等との良好な関係の維持、向上
カネソウ㈱	20,000	8	取引先等との良好な関係の維持、向上
タカノ㈱	5,500	5	取引先等との良好な関係の維持、向上
コーナン商事㈱	2,259.711	4	取引先等との良好な関係の維持、向上

（注）　中山福㈱からコーナン商事㈱までの銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下であります。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
岩谷産業㈱	133,128	523	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	153,800	259	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱ダイヘン	246,000	200	取引先等との良好な関係の維持、向上
ジェイエフイーホールディングス㈱	93,400	200	取引先等との良好な関係の維持、向上
フルサト工業㈱	106,500	194	取引先等との良好な関係の維持、向上
日亜鋼業㈱	533,000	186	取引先等との良好な関係の維持、向上
象印マホービン㈱	108,900	166	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱京都銀行	25,600	152	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ㈱	194,660	135	取引先等との良好な関係の維持、向上
ポスコ　ＡＤＲ	12,700	106	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱オリバー	40,000	91	取引先等との良好な関係の維持、向上
阪和興業㈱	16,200	72	取引先等との良好な関係の維持、向上
中山福㈱	85,515.351	64	取引先等との良好な関係の維持、向上
大同特殊鋼㈱	10,500	57	取引先等との良好な関係の維持、向上
日本冶金工業㈱	177,500	51	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱銭高組	7,600	38	取引先等との良好な関係の維持、向上
虹技㈱	16,300	32	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱岡三証券グループ	40,197	25	取引先等との良好な関係の維持、向上
扶桑薬品工業㈱	8,700	24	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱岡村製作所	14,751.975	21	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱りそなホールディングス	28,430	15	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,667	11	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱神戸製鋼所	10,000	10	取引先等との良好な関係の維持、向上
カネソウ㈱	2,000	9	取引先等との良好な関係の維持、向上
コーナン商事㈱	2,300.038	5	取引先等との良好な関係の維持、向上
タカノ㈱	5,500	5	取引先等との良好な関係の維持、向上

（注）　阪和興業㈱からタカノ㈱までの銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下であります。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

イ　業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
坂　井　　俊　介	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	―
徳　永　　陽　一	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	―

（注）　継続監査年数が７年を超えていない場合は、その記載を省略しております。

ロ　監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	10名

⑦　取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は４名以内とする旨を定款で定めております。

⑧　取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨　会社法第309条第２項に定める決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑩　自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪　中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑫　取締役の責任免除

当社は、取締役に社内外を問わず広く適任者を得られるようにするため、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	―	31	―
連結子会社	―	―	―	―
計	31	―	31	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)及び事業年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加する等により連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195	4,472
受取手形及び売掛金	11,593	※5 12,468
電子記録債権	2,491	※5 3,265
たな卸資産	※3 8,938	※3 9,550
繰延税金資産	198	204
その他	279	220
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	26,681	30,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,090	3,103
機械装置及び運搬具（純額）	3,580	3,725
工具、器具及び備品（純額）	157	137
土地	7,859	7,839
リース資産（純額）	3	3
建設仮勘定	143	242
有形固定資産合計	※1,※2 14,835	※1 15,051
無形固定資産		
その他	20	29
無形固定資産合計	20	29
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 3,386	※2,※4 3,778
長期貸付金	7	5
退職給付に係る資産	922	1,432
その他	745	750
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,053	5,958
固定資産合計	19,910	21,039
資産合計	46,591	51,203

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	※5 3,775
電子記録債務	2,212	※5 4,658
短期借入金	500	450
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,250	※2 69
リース債務	0	0
未払法人税等	807	1,105
賞与引当金	348	378
その他	1,598	※5 1,443
流動負債合計	11,661	11,881
固定負債		
長期借入金	500	※2 1,555
繰延税金負債	574	824
リース債務	3	2
役員退職慰労引当金	212	233
環境対策引当金	69	65
退職給付に係る負債	203	193
その他	249	268
固定負債合計	1,813	3,142
負債合計	13,474	15,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	16,522	19,325
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,587	34,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,043
為替換算調整勘定	506	515
退職給付に係る調整累計額	161	202
その他の包括利益累計額合計	1,491	1,761
非支配株主持分	37	27
純資産合計	33,116	36,179
負債純資産合計	46,591	51,203

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	39,042	42,214
売上原価	※2,※3 29,722	※2,※3 31,717
売上総利益	9,320	10,496
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,194	※1,※2 5,324
営業利益	4,125	5,172
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	45	49
持分法による投資利益	134	208
その他	50	53
営業外収益合計	233	317
営業外費用		
支払利息	27	12
売上割引	24	23
為替差損	3	133
その他	26	18
営業外費用合計	82	187
経常利益	4,276	5,302
特別利益		
投資有価証券売却益	7	―
受取保険金	―	107
特別利益合計	7	107
特別損失		
減損損失	※4 510	※4 42
固定資産除却損	※5 20	※5 33
役員退職慰労金	355	―
環境対策引当金繰入額	32	―
特別損失合計	919	76
税金等調整前当期純利益	3,365	5,332
法人税、住民税及び事業税	943	1,495
法人税等調整額	264	138
法人税等合計	1,207	1,633
当期純利益	2,157	3,699
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△65	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,222	3,707

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	2,157	3,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	219
為替換算調整勘定	△27	△16
退職給付に係る調整額	38	40
持分法適用会社に対する持分相当額	10	24
その他の包括利益合計	※1　251	※1　268
包括利益	2,408	3,968
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,476	3,978
非支配株主に係る包括利益	△67	△10

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	15,025	△193	29,897
当期変動額					
剰余金の配当			△407		△407
親会社株主に帰属する当期純利益			2,222		2,222
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の消却			△394	394	―
持分法の適用範囲の変動			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,496	193	1,690
当期末残高	7,360	7,705	16,522	△0	31,587

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	593	520	123	1,237	105	31,240
当期変動額						
剰余金の配当						△407
親会社株主に帰属する当期純利益						2,222
自己株式の取得						△200
自己株式の消却						―
持分法の適用範囲の変動						76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	△14	38	254	△67	186
当期変動額合計	230	△14	38	254	△67	1,876
当期末残高	823	506	161	1,491	37	33,116

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	16,522	△0	31,587
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			3,707		3,707
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の消却			△501	501	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	2,803	△0	2,802
当期末残高	7,360	7,705	19,325	△0	34,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	506	161	1,491	37	33,116
当期変動額						
剰余金の配当						△403
親会社株主に帰属する当期純利益						3,707
自己株式の取得						△501
自己株式の消却						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	9	40	270	△10	260
当期変動額合計	219	9	40	270	△10	3,063
当期末残高	1,043	515	202	1,761	27	36,179

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,365	5,332
減価償却費	975	995
減損損失	510	42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	0
受取利息及び受取配当金	△49	△55
支払利息	27	12
為替差損益（△は益）	4	131
持分法による投資損益（△は益）	△134	△208
売上債権の増減額（△は増加）	△591	△1,660
たな卸資産の増減額（△は増加）	276	△622
仕入債務の増減額（△は減少）	△20	1,286
賞与引当金の増減額（△は減少）	16	30
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△37	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4	△8
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△384	△452
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△239	20
環境対策引当金の増減額（△は減少）	31	△4
投資有価証券売却損益（△は益）	△7	―
有形固定資産除却損	20	33
その他の資産の増減額（△は増加）	△142	36
その他の負債の増減額（△は減少）	176	△150
小計	3,792	4,758
利息及び配当金の受取額	157	207
利息の支払額	△27	△12
法人税等の支払額	△305	△1,179
法人税等の還付額	23	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	―
有形固定資産の取得による支出	△816	△1,355
有形固定資産の売却による収入	0	―
投資有価証券の取得による支出	△103	△3
投資有価証券の売却による収入	11	―
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	2	4
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△7	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	△1,386

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,650	100
短期借入金の返済による支出	△1,850	△150
長期借入れによる収入	500	1,160
長期借入金の返済による支出	△869	△1,285
自己株式の取得による支出	△200	△501
配当金の支払額	△407	△403
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	△1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,644	1,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,551	3,195
現金及び現金同等物の期末残高	3,195	4,472

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

5社

モリ金属㈱、関東モリ工業㈱、モリ販売㈱、㈱シルベスト、PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA

当連結会計年度において、㈱ニットクは、清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

1社

Auto Metal Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

Mory Lohakit(Thailand) Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品

移動平均法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物並びに平成28年４月１日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び運搬具　　主として14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用等の環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の連結会計年度に一括して処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ

ヘッジ対象　　借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年３月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首より適用予定であります

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	24,667百万円	25,319百万円

※２　担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 工場財団担保資産

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	620百万円	―百万円
機械装置及び運搬具	13	―
土地	2,204	―
合計	2,837	―

対応債務

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	721百万円	―百万円
合計	721	―

(2) 担保資産

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券	119百万円	131百万円

対応債務

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	29百万円	36百万円
長期借入金	―	56
合計	29	92

※３　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
商品及び製品	5,160百万円	5,526百万円
仕掛品	1,992	1,863
原材料及び貯蔵品	1,785	2,160

※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券(株式)	662百万円	742百万円

※５　期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	―	443百万円
電子記録債権	―	117
支払手形	―	181
電子記録債務	―	431
その他（設備関係支払手形）	―	1

６　貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000	2,000

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
荷造・運送費	2,175百万円	2,218百万円
給料諸手当	969	902
賞与引当金繰入額	91	95
退職給付費用	49	36
役員退職慰労引当金繰入額	20	20

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
63百万円	61百万円

※３　売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
34百万円	36百万円

※４　減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失(510百万円)を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
インドネシア西ジャワ州	事業用資産	建物及び構築物	235百万円
		機械装置及び運搬具	271
		工具、器具及び備品	4

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

当社子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが営むステンレスパイプの製造・販売事業において、収益性の低下が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.04％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失(42百万円)を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
国内店舗	営業店舗	建物及び構築物	41百万円
		工具、器具及び備品	1

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

当社子会社である㈱シルベストが営む自転車関連商品の販売事業において、収益性の低下が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額については、実質的に売却が困難なため零として評価しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	11百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	9	18
工具、器具及び備品	0	0
合計	20	33

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	327百万円	307百万円
組替調整額	△7	―
税効果調整前	319	307
税効果額	△89	△88
その他有価証券評価差額金	230	219
為替換算調整勘定		
当期発生額	△27	△16
退職給付に係る調整額		
当期発生額	35	70
組替調整額	19	△12
税効果調整前	54	58
税効果額	△16	△17
退職給付に係る調整額	38	40
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10	24
その他の包括利益合計	251	268

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,407,404	―	33,332,824	8,074,580

（注）　平成28年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。

（変動事由の概要）

株式併合による減少	33,125,924株
自己株式の消却による減少	206,900株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	615,116	84,163	699,192	87

（注）　平成28年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前)	249株
単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後)	214株
株式併合による１株に満たない端数の処理に伴う取得	200株
平成29年１月31日の取締役会決議による自己株式の取得	83,500株
株式併合による減少	492,292株
自己株式の消却による減少	206,900株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	203	5.00	平成28年３月31日	平成28年６月29日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	203	5.00	平成28年９月30日	平成28年12月１日

(注)　平成28年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。平成28年10月31日取締役会決議による１株当たり配当額は、併合前の株式１株当たり配当額に対応する額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	25.00	平成29年３月31日	平成29年６月29日

(注)　平成28年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,074,580	―	125,000	7,949,580

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少　125,000株

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87	125,006	125,000	93

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加　506株
平成30年１月31日の取締役会決議による自己株式の取得　124,500株
自己株式の消却による減少　125,000株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	201	25.00	平成29年３月31日	平成29年６月29日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	201	25.00	平成29年９月30日	平成29年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238	30.00	平成30年３月31日	平成30年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	3,195百万円	4,472百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	3,195	4,472

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、おおむね１年以内に決済されるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、おおむね半年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金並びに設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務並びに借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されております。なお、借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクについては、債権管理規程に基づき各営業部門が取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、本社の管理部がその管理状況をモニタリングしております。また、回収遅延の懸念があるものについては、個別に把握し対応を行う体制としております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

管理部では取締役会の承認のもとで金利スワップ取引を行っておりますが、その状況は取締役会に報告することとしております。連結子会社においては当該取引は行わないこととしております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部では、各部署からの報告に基づき適時適切な資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っており、管理部がこれを統括しております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,195	3,195	―
(2) 受取手形及び売掛金	11,593	11,593	―
(3) 電子記録債権	2,491	2,491	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,593	2,593	―
資産計	19,874	19,874	―
(1) 支払手形及び買掛金	4,944	4,944	―
(2) 電子記録債務	2,212	2,212	―
(3) 短期借入金	500	500	―
(4) １年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250	―
(5) 長期借入金	500	498	△1
負債計	9,406	9,404	△1

当連結会計年度(平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,472	4,472	―
(2) 受取手形及び売掛金	12,468	12,468	―
(3) 電子記録債権	3,265	3,265	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,905	2,905	―
資産計	23,110	23,110	―
(1) 支払手形及び買掛金	3,775	3,775	―
(2) 電子記録債務	4,658	4,658	―
(3) 短期借入金	450	450	―
(4) １年内返済予定の長期借入金	69	69	―
(5) 長期借入金	1,555	1,550	△5
負債計	10,509	10,503	△5

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) １年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年３月31日	平成30年３月31日
非上場株式	793	873

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,188	―	―	―
受取手形及び売掛金	11,593	―	―	―
電子記録債権	2,491	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（公社債）	―	241	―	―
合計	17,273	241	―	―

当連結会計年度(平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,467	―	―	―
受取手形及び売掛金	12,468	―	―	―
電子記録債権	3,265	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（公社債）	―	241	―	―
合計	20,200	241	―	―

(注４)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	500	―	―	―	―	―
長期借入金	1,250	―	―	―	500	―
合計	1,750	―	―	―	500	―

当連結会計年度(平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	450	―	―	―	―	―
長期借入金	69	69	186	500	800	―
合計	519	69	186	500	800	―

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,248	1,138	1,109
債券	43	34	8
その他	―	―	―
小計	2,292	1,173	1,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	103	106	△2
債券	197	199	△2
その他	―	―	―
小計	301	306	△4
合計	2,593	1,479	1,113

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,663	1,248	1,414
債券	141	134	6
その他	―	―	―
小計	2,805	1,383	1,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	99	100	△0
その他	―	―	―
小計	99	100	△0
合計	2,905	1,483	1,421

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	7	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	11	7	―

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年３月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	―	△1

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	300	△2

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、主に簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	3,960	4,000
勤務費用	175	170
利息費用	43	44
数理計算上の差異の発生額	△15	△2
退職給付の支払額	△163	△234
その他	0	△0
退職給付債務の期末残高	4,000	3,976

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	4,233	4,674
期待運用収益	63	70
数理計算上の差異の発生額	19	64
事業主からの拠出額	516	522
退職給付の支払額	△157	△224
その他	―	△0
年金資産の期末残高	4,674	5,106

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産（△）の期首残高（純額）	△2	△44
退職給付費用	20	△6
退職給付の支払額	△18	△7
制度への拠出額	△43	△50
退職給付に係る資産（△）の期末残高（純額）	△44	△109

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	4,272	4,203
年金資産	△5,194	△5,631
	△922	△1,427
非積立型制度の退職給付債務	203	187
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△718	△1,239
退職給付に係る負債	203	193
退職給付に係る資産	△922	△1,432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△718	△1,239

（注） 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
勤務費用	175	170
利息費用	43	44
期待運用収益	△63	△70
数理計算上の差異の費用処理額	19	△9
簡便法で計算した退職給付費用	20	△6
その他	6	9
合計	202	138

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
数理計算上の差異	△54	△58
合計	△54	△58

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識数理計算上の差異	△230	△288
合計	△230	△288

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
債券	49%	54%
株式	19%	17%
その他	32%	29%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.8%	1.7%

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	275百万円	313百万円
減損損失	260	241
賞与引当金	104	113
役員退職慰労引当金	63	69
未払事業税	56	67
資産除去債務	53	59
退職給付に係る負債	55	56
投資有価証券	51	51
その他	111	102
繰延税金資産小計	1,033	1,074
評価性引当額	△738	△773
繰延税金資産合計	294	303
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△276	△429
その他有価証券評価差額金	△290	△378
投資差額(土地)	△90	△90
その他	△14	△25
繰延税金負債合計	△671	△923
繰延税金資産の純額	△376	△620

（注）　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	198百万円	204百万円
固定負債－繰延税金負債	574	824

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.0%	―%
（調整）		
住民税均等割等	0.6	―
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	―
税額控除	△1.1	―
評価性引当額の増減	6.1	―
その他	0.4	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	―

（注）　当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループが営む主力の事業は、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行うステンレス関連事業であります。国内においては、主に当社を中心として製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しており、海外においては、在外連結子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが製造から販売まで行い、独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、個々の連結会社を集約した「日本」と「インドネシア」の２つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定した価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結損益計算書計上額（注３）
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,375	1,045	38,421	621	39,042	―	39,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,124	―	4,124	―	4,124	△4,124	―
計	41,500	1,045	42,545	621	43,166	△4,124	39,042
セグメント利益又は損失（△）	4,026	△112	3,914	△27	3,886	238	4,125
セグメント資産	48,550	2,153	50,703	414	51,117	△4,526	46,591
セグメント負債	16,228	1,779	18,008	599	18,607	△5,133	13,474
その他の項目							
減価償却費	790	139	930	4	934	40	974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	798	19	817	0	818	12	831

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

３　セグメント利益及び損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結損益計算書計上額(注３)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,642	1,066	41,708	505	42,214	―	42,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,291	―	4,291	―	4,291	△4,291	―
計	44,933	1,066	46,000	505	46,506	△4,291	42,214
セグメント利益又は損失（△）	5,017	△18	4,998	△30	4,967	205	5,172
セグメント資産	53,156	1,853	55,010	369	55,380	△4,176	51,203
セグメント負債	17,761	1,580	19,342	636	19,978	△4,955	15,023
その他の項目							
減価償却費	854	92	947	4	952	42	994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,213	5	1,219	16	1,236	100	1,336

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

３　セグメント利益及び損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：百万円)

日本	インドネシア	合計
―	510	510

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

1　関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

1　関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	4,096.76円	4,547.77円
１株当たり当期純利益金額	272.86円	460.31円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　当社は、平成28年10月１日付けで普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	2,222	3,707
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	2,222	3,707
普通株式の期中平均株式数	（株）	8,145,434	8,055,104

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	33,116	36,179
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	37	27
（うち非支配株主持分）	（百万円）	(37)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	33,079	36,152
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	8,074,493	7,949,487

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	450	0.62	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,250	69	0.59	―
１年以内に返済予定のリース債務	0	0	0.75	―
長期借入金 (１年以内に返済予定のものを除く)	500	1,555	0.38	平成31年４月30日～ 平成34年７月29日
リース債務 (１年以内に返済予定のものを除く)	3	2	0.75	平成31年４月５日～ 平成35年５月５日
その他有利子負債	―	―	―	―
計	2,254	2,078	―	―

(注) １　平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	69	186	500	800
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	9,896	20,149	31,033	42,214
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(百万円)	1,294	2,573	4,051	5,332
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	(百万円)	892	1,780	2,796	3,707
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	110.48	220.54	346.34	460.31

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	110.48	110.06	125.80	113.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635	4,061
受取手形	3,493	※4 3,529
電子記録債権	2,491	※4 3,265
売掛金	8,180	8,998
たな卸資産	※3 7,131	※3 7,930
前払費用	69	57
繰延税金資産	189	188
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,665	1,893
未収入金	463	421
その他	8	33
貸倒引当金	△239	△239
流動資産合計	26,088	30,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,832	1,864
構築物	229	323
機械及び装置	2,789	3,036
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	117	105
土地	6,002	6,002
リース資産	3	3
建設仮勘定	125	123
有形固定資産合計	※1 11,104	11,459
無形固定資産		
その他	14	23
無形固定資産合計	14	23
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,724	※1 3,035
関係会社株式	621	611
出資金	0	0
長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	2,568	2,182
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	54	40
前払年金費用	623	1,018
保険積立金	526	546
その他	97	85
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,216	7,518
固定資産合計	18,335	19,002
資産合計	44,423	49,140

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,422	※4 734
電子記録債務	2,195	※4 4,643
買掛金	2,527	3,064
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,250	※1 69
リース債務	0	0
未払金	219	167
未払費用	760	765
未払法人税等	802	1,090
前受金	0	―
預り金	48	45
賞与引当金	298	327
設備関係支払手形	50	※4 68
未払消費税等	248	91
その他	123	142
流動負債合計	11,348	11,612
固定負債		
長期借入金	500	※1 1,555
繰延税金負債	386	592
リース債務	3	2
退職給付引当金	172	171
役員退職慰労引当金	212	233
環境対策引当金	68	64
資産除去債務	128	141
その他	71	69
固定負債合計	1,541	2,831
負債合計	12,890	14,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
資本剰余金合計	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,741	17,686
利益剰余金合計	15,643	18,587
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,709	33,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823	1,043
評価・換算差額等合計	823	1,043
純資産合計	31,532	34,697
負債純資産合計	44,423	49,140

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	37,375	40,642
売上原価	28,466	30,577
売上総利益	8,909	10,064
販売費及び一般管理費	※1 4,874	※1 5,055
営業利益	4,035	5,009
営業外収益		
受取利息	62	75
受取配当金	153	202
受取賃貸料	151	149
その他	38	46
営業外収益合計	406	474
営業外費用		
支払利息	26	11
売上割引	24	23
減価償却費	25	25
不動産賃貸費用	24	15
為替差損	4	99
その他	15	14
営業外費用合計	120	190
経常利益	4,321	5,294
特別利益		
投資有価証券売却益	7	―
受取保険金	―	107
子会社清算益	―	68
特別利益合計	7	175
特別損失		
固定資産除却損	20	14
子会社株式評価損	729	―
役員退職慰労金	355	―
環境対策引当金繰入額	32	―
特別損失合計	1,137	14
税引前当期純利益	3,191	5,454
法人税、住民税及び事業税	940	1,486
法人税等調整額	228	119
法人税等合計	1,168	1,605
当期純利益	2,022	3,849

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,360	7,705	7,705	901	13,520	14,422
当期変動額						
剰余金の配当					△407	△407
当期純利益					2,022	2,022
自己株式の取得						
自己株式の消却					△394	△394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	1,220	1,220
当期末残高	7,360	7,705	7,705	901	14,741	15,643

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△193	29,294	593	593	29,888
当期変動額					
剰余金の配当		△407			△407
当期純利益		2,022			2,022
自己株式の取得	△200	△200			△200
自己株式の消却	394	―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			230	230	230
当期変動額合計	193	1,414	230	230	1,644
当期末残高	△0	30,709	823	823	31,532

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,360	7,705	7,705	901	14,741	15,643
当期変動額						
剰余金の配当					△403	△403
当期純利益					3,849	3,849
自己株式の取得						
自己株式の消却					△501	△501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	2,944	2,944
当期末残高	7,360	7,705	7,705	901	17,686	18,587

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	30,709	823	823	31,532
当期変動額					
剰余金の配当		△403			△403
当期純利益		3,849			3,849
自己株式の取得	△501	△501			△501
自己株式の消却	501	―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			219	219	219
当期変動額合計	△0	2,944	219	219	3,164
当期末残高	△0	33,653	1,043	1,043	34,697

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①　商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法

②　貯蔵品

最終仕入原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物並びに平成28年４月１日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
機械及び装置	主として14年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

契約期間等により毎期均等償却

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の事業年度に一括して処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用等の環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ

ヘッジ対象　　借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団担保資産

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	619百万円	―百万円
構築物	0	―
機械及び装置	13	―
土地	2,204	―
合計	2,837	―

対応債務

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	721百万円	―百万円
合計	721	―

(2) 担保資産

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券	119百万円	131百万円

対応債務

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	29百万円	36百万円
長期借入金	―	56
合計	29	92

２　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	623百万円	568百万円
短期金銭債務	174	192

※３　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
商品及び製品	4,396百万円	4,685百万円
仕掛品	984	1,025
原材料及び貯蔵品	1,749	2,219

※４　期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
受取手形	―	443百万円
電子記録債権	―	117
支払手形	―	181
電子記録債務	―	431
その他（設備関係支払手形）	―	1

５　貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000	2,000

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
荷造・運送費	2,149百万円	2,197百万円
貸倒引当金繰入額	2	0
給料諸手当	712	744
賞与引当金繰入額	82	89
退職給付費用	42	31
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
支払手数料	615	656
減価償却費	59	56
おおよその割合		
販売費	79％	79％
一般管理費	21	21

２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	13百万円	17百万円
仕入高及び外注加工高	1,223	1,300
営業取引以外の取引高	326	382

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
子会社株式	344	334
関連会社株式	277	277
計	621	611

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
子会社株式	1,022百万円	1,022百万円
賞与引当金	89	98
減損損失	99	94
貸倒引当金	74	74
役員退職慰労引当金	63	69
投資有価証券	51	51
退職給付引当金	51	51
その他	177	172
繰延税金資産小計	1,631	1,635
評価性引当額	△1,349	△1,351
繰延税金資産合計	281	284
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△290	△378
前払年金費用	△187	△305
その他	△1	△4
繰延税金負債合計	△478	△688
繰延税金資産の純額	△197	△404

（注）　繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	189百万円	188百万円
固定負債－繰延税金負債	386	592

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.0%	―
（調整）		
住民税均等割等	0.5	―
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	―
税額控除	△1.2	―
評価性引当額の増減	7.2	―
その他	0.4	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	―

（注）　当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,832	193	3	158	1,864	6,319
	構築物	229	118	0	24	323	1,368
	機械及び装置	2,789	791	3	541	3,036	12,439
	車両運搬具	2	—	0	1	0	36
	工具、器具及び備品	117	20	0	33	105	1,054
	土地	6,002	—	—	—	6,002	—
	リース資産	3	—	—	0	3	1
	建設仮勘定	125	1,097	1,099	—	123	—
	計	11,104	2,221	1,106	760	11,459	21,220
無形固定資産	その他	14	12	—	3	23	11
	計	14	12	—	3	23	11

（注）1　機械及び装置の主な増加額は、ステンレス管関係設備 454百万円、ステンレス加工品関係設備 32百万円、ステンレス条鋼関係設備 4百万円、鋼管関係設備 87百万円、その他設備 213百万円であります。

2　建設仮勘定の主な増加額は、ステンレス管関係設備 539百万円、ステンレス加工品関係設備 17百万円、鋼管関係設備 92百万円、その他設備 447百万円であります。

3　建設仮勘定の主な減少額は、他の有形固定資産への振替であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	247	1	1	248
賞与引当金	298	327	298	327
役員退職慰労引当金	212	20	—	233
環境対策引当金	68	0	4	64

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号　　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ＵＲＬ　https://www.mory.co.jp/
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第75期）	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日	平成29年６月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度（第75期）	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日	平成29年６月29 日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及びその確認書	（第76期第１四半期）	自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日	平成29年８月９日 関東財務局長に提出
		（第76期第２四半期）	自 平成29年７月１日 至 平成29年９月30日	平成29年11月９日 関東財務局長に提出
		（第76期第３四半期）	自 平成29年10月１日 至 平成29年12月31日	平成30年２月９日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成29年６月30日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成30年１月１日 至 平成30年１月31日	平成30年２月９日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成30年２月１日 至 平成30年２月28日	平成30年３月９日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月28日

モリ工業株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	俊	介	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永	陽	一	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、モリ工業株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モリ工業株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

モリ工業株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	俊	介 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永	陽	一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森　宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪市中央区西心斎橋二丁目２番３号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀二丁目21番６号） モリ工業株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭三丁目２番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森　宏明は、当社の第76期(自平成29年４月１日　至平成30年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森　宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っています。 大阪市中央区西心斎橋二丁目２番３号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀二丁目21番６号） モリ工業株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭三丁目２番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 森 宏明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社５社及び持分法適用会社１社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び主要な連結子会社２社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社３社及び持分法適用会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。